

厚生労働省科学研究費補助金（研究事業）  
分担研究報告書

意思疎通が困難な者に対する情報保障の効果的な支援手法に関する研究①  
『災害時等を見据えた意思伝達困難者への支援について』

研究分担者 今井尚志 医療法人徳洲会ALSケアセンター

研究要旨

東日本大震災で県外に広域搬送を行った9例について、震災時とその後の経過について報告した。9名中6名は在宅療養再開可能で、4名は現在も在宅療養継続中であった。3名は経過中に死亡した。宮城県では、災害時対応ハンドブックを作成し、患者家族の自助力を高めるための支援を行っている。

A. 研究目的

東日本大震災後に広域搬送した人工呼吸器装着筋萎縮性側索硬化症（以下ALS）患者の現状を調査した。

B. 研究方法

研究背景：震災発生時勤務していた国立病院機構宮城病院は宮城県と福島県との県境で福島第一原発から54キロの距離である。震災時全病院の入院患者数は317名で、神経難病病棟の入院患者数は54名、気管切開+人工呼吸器装着ALS患者は11名であった。病院の間近まで津波が押し寄せ、ライフラインが寸断される中で障害の重い患者の遠隔搬送計画を立てた。

震災7日目に、東京の大学病院2つに各1名ずつへりで搬送した。翌日国立病院機構新潟病院に2往復し4名の患者を搬送した。その後、山形徳洲会病院に陸路で1人ずつ計3名の患者を搬送した。搬送する患者の選別は、患者の希望・全身状態だけではなく、コミュニケーションが円滑に行えることも考慮し、普段使用している意思伝達装置を携行させた。

方法：診療録から遠隔搬送した患者の経過を調査した。

（倫理面への配慮）

当事者が特定されないように配慮した。

C. 研究結果

9名の患者は、全員が意思伝達装置を活用し、搬送先でもコミュニケーションには不自由しなかった。ライフラインが安定した2011年5月から約1カ月で全員遠隔地から東北の医療機関に戻った。

9名中6名が在宅療養を再開し、自宅が地震や津波で完全に崩壊してしまった患者は長期入院になっていた。震災から5年半が経過した現在、在宅療養継続4名・長期入院療養2名・死亡3名であった。

D. 考察

我々がかねてから患者の自律を支援するためにはコミュニケーション手段を確立することが大切であると考えている。そのための訓練として、介護者への要求をあらかじめ意思伝達装置に打ち込んでからナースコールを押すことを徹底して患者に指導している。今回遠隔搬送された重度障害患者達が、全く初めての場所でもコミュニケーションに不自由しなかったことは訓練の効果と思われる。また、宮城県では震災前から用意されていた災害時のハンドブックを2014年に大改訂し、患者・家族が主体となって考え、災害に備える自助力を高めるものとした。現在普及に努めている。

E. 結論

東日本大震災で県外に広域搬送を行った9例について、震災時とその後の経過について報告した。宮城県が作成した災害時対応ハンドブックで患者家族の自助力を高める取り組みを紹介した。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

特になし